

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	11,212,882	9,020,110	23,081,110
経常利益 (千円)	2,452,997	2,097,861	4,709,050
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,695,061	1,459,339	3,261,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,109,728	1,711,013	3,586,767
純資産額 (千円)	15,002,731	17,705,409	16,237,082
総資産額 (千円)	24,381,334	26,766,488	26,177,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.23	105.23	235.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.5	66.1	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,737,445	2,481,723	5,703,286
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	189,957	1,751,809	555,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	819,222	614,022	1,530,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,366,316	7,530,297	7,173,481

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.35	48.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、日コン外航ガスタンクケミカル株式会社を新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	11,212,882	9,020,110	2,192,771 (19.6%)
営業利益(千円)	2,499,250	1,960,170	539,080 (21.6%)
経常利益(千円)	2,452,997	2,097,861	355,135 (14.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,695,061	1,459,339	235,722 (13.9%)
保有基数(6月末時点)	9,948基	9,957基	9基 (0.1%)
稼働率(6ヶ月平均)	75.8%	64.1%	11.7%

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高9,020百万円、営業利益1,960百万円、経常利益2,097百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,459百万円となりました。

ゼロコロナ政策撤廃後も続く中国の内需低迷により、大量の余剰製品が中国からアジア・欧州市場に流れ込み、化学品市況が幅広く下落を続ける一方、日本のメーカーは海外に比べ非常に高い天然ガス料金や電気料金といった燃料価格の高騰もあり、多くのメーカーが減産を行った結果、日本からの輸出は大幅に落ち込みました。

当社グループの貨物輸送関連の売上高は前年同期を下回りましたが、こうしたビジネス環境においても日本国内の支店網とタンクコンテナの特色を活かした貨物の保管業務や加温業務等の附帯サービスに加え、2024年問題が来年4月に迫るなか、モーダルシフトの活用、当社全国8か所の支店を活かしたSTOCK & DELIVERYの提案による長距離輸送の削減提案を推進するなど旧来の国内輸送形態からの変更案件の獲得に注力しております。

他方、高圧ガスビジネスにおいては、昨年10月にガス・環境ソリューション部を立ち上げ、主にフロンガスを中心とした高圧ガス専門の営業部隊による業務を推進、着実に実績を伸ばしております。2017年に高圧ガスビジネスに参入以来、7期連続して売上が伸びており、当第2四半期連結累計期間における売上高は、462百万円(前年同期は437百万円)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当初業績予想に対する達成率は、売上高においては101.3%、営業利益においては147.9%、経常利益においては163.3%、親会社株主に帰属する当期純利益においては168.5%を達成するに至りました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ589百万円増加(2.3%増)し、26,766百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少(0.7%減)し、13,523百万円となりました。現金及び預金が976百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が843百万円、その他流動資産が224百万円減少したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ688百万円増加(5.5%増)し、13,243百万円となりました。建物及び構築物(純額)が72百万円、タンクコンテナ(純額)が321百万円減少したものの、土地が895百万円、その他有形固定資産が161百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ852百万円減少(18.2%減)し、3,821百万円となりました。買掛金が237百万

円、1年内返済予定の長期借入金が100百万円、未払法人税等が473百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少(0.5%減)し、5,239百万円となりました。長期借入金が増加したものの、リース債務が194百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加(9.0%増)し、17,705百万円となりました。利益剰余金が1,216百万円、為替換算調整勘定が251百万円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて356百万円増加し、7,530百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,481百万円(前年同四半期は2,737百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,097百万円、減価償却費714百万円、売上債権960百万円の減少であり、主な資金の減少要因は、仕入債務312百万円の減少、法人税等の支払額1,084百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,751百万円(前年同四半期は189百万円の支出)となりました。主な資金の減少要因は、定期預金の純増加額571百万円、有形固定資産の取得による支出1,149百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、614百万円(前年同四半期は819百万円の支出)となりました。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入450百万円であり、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出399百万円、リース債務の返済による支出422百万円、配当金の支払額242百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,500	13,868,500	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	13,868,500	13,868,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		13,868,500		1,134,781		1,037,781

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	2,933,800	21.16
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,080,300	15.00
山中 康利	SINGAPORE	1,341,500	9.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	863,700	6.23
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	600,000	4.33
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	532,900	3.84
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	460,500	3.32
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC 4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	312,400	2.25
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	300,000	2.16
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	300,000	2.16
有限会社エムアンドエム	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20-7-704号	300,000	2.16
計	-	10,025,100	72.29

(注) 1 2022年12月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) が2022年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボス トン、サマー・ストリート245	553,350	3.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,864,100	138,641	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 3,800		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,868,500		
総株主の議決権		138,641	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,824,240	10,801,174
受取手形、売掛金及び契約資産	3,136,992	2,293,733
その他	762,405	537,853
貸倒引当金	100,944	109,336
流動資産合計	13,622,694	13,523,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,384,984	1,312,817
タンクコンテナ（純額）	7,818,864	7,497,239
土地	2,195,963	3,091,776
その他（純額）	595,200	757,070
有形固定資産合計	11,995,012	12,658,904
無形固定資産	164,503	144,969
投資その他の資産	395,129	439,189
固定資産合計	12,554,645	13,243,063
資産合計	26,177,340	26,766,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,483,371	1,245,410
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	520,152	420,125
リース債務	837,027	841,305
未払法人税等	1,160,087	686,973
賞与引当金	44,419	47,498
株主優待引当金	2,418	-
その他	556,438	510,278
流動負債合計	4,673,914	3,821,591
固定負債		
長期借入金	1,372,322	1,523,136
リース債務	3,555,808	3,361,693
退職給付に係る負債	161,494	175,616
その他	176,716	179,042
固定負債合計	5,266,342	5,239,488
負債合計	9,940,257	9,061,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	13,610,328	14,826,981
自己株式	581	581
株主資本合計	15,805,470	17,022,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730	598
為替換算調整勘定	432,342	683,885
その他の包括利益累計額合計	431,612	683,286
純資産合計	16,237,082	17,705,409
負債純資産合計	26,177,340	26,766,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	11,212,882	9,020,110
売上原価	7,833,472	6,130,191
売上総利益	3,379,410	2,889,919
販売費及び一般管理費	880,159	929,748
営業利益	2,499,250	1,960,170
営業外収益		
受取利息	2,154	15,344
為替差益	-	93,299
受取家賃	2,730	3,136
受取保険金	3,243	66,807
補助金収入	1,887	650
その他	147	371
営業外収益合計	10,162	179,610
営業外費用		
支払利息	40,203	39,859
為替差損	15,751	-
その他	460	2,060
営業外費用合計	56,416	41,920
経常利益	2,452,997	2,097,861
特別利益		
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	2,453,000	2,097,861
法人税等	757,938	638,521
四半期純利益	1,695,061	1,459,339
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,695,061	1,459,339

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	1,695,061	1,459,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	131
為替換算調整勘定	414,436	251,542
その他の包括利益合計	414,666	251,673
四半期包括利益	2,109,728	1,711,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,109,728	1,711,013
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,453,000	2,097,861
減価償却費	695,902	714,429
貸倒引当金の増減額(は減少)	295	921
賞与引当金の増減額(は減少)	12,629	534
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,196	2,418
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,232	14,121
受取利息	2,154	15,344
支払利息	40,203	39,859
受取保険金	-	66,807
為替差損益(は益)	40,605	103,294
有形固定資産売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	260,958	960,757
仕入債務の増減額(は減少)	133,405	312,785
立替金の増減額(は増加)	321,225	210,813
その他	323,902	9,739
小計	3,423,477	3,527,065
利息の受取額	2,237	15,430
利息の支払額	40,026	43,102
保険金の受取額	-	66,807
法人税等の支払額	648,243	1,084,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737,445	2,481,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	571,385
有形固定資産の取得による支出	189,942	1,149,572
有形固定資産の売却による収入	428	-
無形固定資産の取得による支出	469	118
敷金及び保証金の差入による支出	92	31,267
敷金及び保証金の回収による収入	-	533
その他	120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,957	1,751,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	-
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	222,163	399,213
リース債務の返済による支出	385,039	422,120
配当金の支払額	207,019	242,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	819,222	614,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	202,586	240,924
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,930,852	356,815
現金及び現金同等物の期首残高	3,435,464	7,173,481
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,366,316	7,530,297

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した日コン外航ガスタンクケミカル株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	113,181千円	115,916千円
給料及び手当	275,266千円	291,936千円
退職給付費用	11,728千円	10,255千円
賞与引当金繰入額	32,614千円	26,799千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	7,941,204千円	10,801,174千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,574,887千円	3,270,877千円
現金及び現金同等物	5,366,316千円	7,530,297千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	208,017	15.00	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	242,686	17.50	2022年6月30日	2022年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	242,686	17.50	2022年12月31日	2023年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月14日 取締役会	普通株式	346,695	25.00	2023年6月30日	2023年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
輸出売上	5,189,687	3,269,668
輸入売上	3,051,075	2,817,217
三国間売上	464,385	666,392
国内輸送等売上	2,198,105	1,968,722
その他	271,831	241,233
顧客との契約から生じる収益	11,175,085	8,963,233
その他の収益	37,797	56,876
外部顧客への売上高	11,212,882	9,020,110

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	122円23銭	105円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,695,061	1,459,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,695,061	1,459,339
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,821	13,867,821

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月14日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 346,695千円
1株当たりの金額 25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年8月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

日本コンセプト株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士 村田 征 仁
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村 仁 士
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。